

# 未統合の年金記録、5千万件の衝撃

## 年金点検、政府の総力で

読売新聞「論点」欄、2007年6月7日

一橋大学教授 高山憲之

約5千万件の年金記録が未統合のまま、宙に浮いている。年金制度への信頼を損なう大失態となっており、社会保険庁とその職員は今や魔女狩りの対象となった感が強い。

確かに社保庁の杜撰な記録管理と不作為が国民の信託を大いに裏切ったことは事実である。ただ、未統合の原因は他にもある。たとえば、市区町村の年金事務担当者の処理ミス、勤め先企業による記入ミスや年金手帳の本人不渡し、加入者本人の記入ミス、記憶違い、偽名申告、年齢詐称、そして申請・届出主義に基づく記録管理体制、などである。

とくに は法律・法令による縛りがあり、届出なしに社保庁職員が職権で名寄せをすることを認めていない。また、 は実効性という点でも問題が多い。加入者や事業主による正確かつ正直な申告・届出、紛失のない年金手帳、加入者による納付証拠の全数保管、照会葉書に対して該当者全員が返送など、非現実的な想定に基づいている。こうした点は改める必要がある。

次に、5千万件は5千万人と誤解されがちだ。しかし、実際には、1997年1月の基礎年金番号通知のさい、複数の年金手帳の有無を照会した葉書を社保庁に返送しなかった複数手帳保有者の場合が圧倒的に多く、転職した人、旧姓のある人、違う市区町村に引っ越しをした人、名前の読み方が紛らわしい人、などにかかわる件数だ。大企業勤務者や公務員などには、ほとんどかわりがない。死亡者や無年金者を除くと、未統合は全体として数百万人分となる公算が高い。

今後の対策としては、まず、問題の緊急性に鑑み、本年度と来年度を年金記録総点検の特別年とする。そのさい政府は省庁の枠を超え、総力を挙げて問題解決に取りくむ一方、国民各層の知恵を最大限に活用する。たとえば住基ネットとの突き合わせ、本人ないし税務署保管の納税書（社会保険料控除記録）活用、保険料納付記録のネット提供呼びかけ、アイデア募集窓口とその中央連絡機関の設置などが考えられる。

加えて未統合記録は本人の現住所などが不明のものが少なくないので、氏名と生まれた年をインターネットやNHKの総合テレビ・教育テレビで公開するなどの方法もあるだろう。インターネットは本人でなくても、子供や孫が見ることができる。NHKは深夜の12時から朝5時まで連夜放映すれば、心当たりのある人は見るかもしれない。本件を個人情報保護法の適用除外とするのは立法府の仕事である。

社保庁たたきの嵐の中で、職員は定員削減を受け入れ、追加処分と雇用継続不安に怯えながら、パンク状態の窓口対応などに追われている。これでは士気が上がらない。

間違いは誰にもある。彼らに再チャレンジの機会をなぜ与えないのか。

ミスの原因を熟知しているのは現場の人間である。その彼らに実効性のある解決策を提案してもらおう。同時に、有用な知恵の提供者をプラスに評価するシステムをつくる。職責に誇りを持たせ、胸を張って仕事のできる環境を一刻も早く整備すべきだ。

政治家は、他党の責任追及にかまけてはいけぬ。年金不安を解消するために超党派で取りくむべきことが少なくない。休眠中の「年金制度をはじめとする社会保障制度改革に関する両院合同会議」を活用してはどうか。今こそ、政治と行政に対する信頼を取り戻す絶好のチャンスである。